

平成22年度蕪崎市子ども議会



議会だより

にらさき

条例の改正及び補正予算 P2

委員会活動報告 P3

ここが聞きたい(一般質問) P4

第145号

2010年8月

6月定例会は、

10日から25日までの16日間の会期で開催。

条例の改正や補正予算など20案件を審議し、すべて可決しました。

一般質問は、11議員が登壇し、市政について市長の考えをたしました。

【条例の制定及び一部改正】

● 葦崎市民交流センター条例

多様な分野における市民交流の場を創出し、市民生活の向上等に寄与するために設置する市民交流センターに関し、必要な事項を定める必要があるため、この条例を制定しました。

● 葦崎市子育て支援センター条例

市民交流センターの設置に伴い、子育て支援センターの機能を移転し、より充実した施設とするため、必要な事項を制定しました。

● 葦崎市職員給与条例の一部を改正する条例

地方公務員法に基づき、職員の給与から控除できる項目を定めました。

● 葦崎市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法の改定に伴い、所要の改定を行いました。

● 葦崎市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

市民交流センターの設置に伴い、葦崎市中心公民館及び葦崎公民館の機能を移転し、より充実した施設とするため、所要の改正を行いました。

【補正予算】

財務常任委員会で審査された後、本会議で可決

◆ 一般会計補正予算（第1号）

《補正予算額》 8千929万円の増額

《歳入の主な内容》

安心子ども基金子育て創生事業補助金 2千830万円

投票人名簿システム構築交付金 154万4千円

子宮頸ガン予防ワクチン接種促進事業費補助金 388万5千円

企業の農業経営推進支援モデル事業補助金 500万円

《歳出の主な内容》

情報システム管理事業

238万4千円

賦課徴収事業

240万円

選挙管理委員会経費

154万3千円

児童センター運営事業

920万円

地域子育て支援センター運営事業

1千900万2千円

静心寮事務費

606万6千円

子宮頸がん予防ワクチン接種事業

1千368万9千円

上ノ山・穂坂地区農工団地アクセス

道路整備事業 4千200万円

【その他案件】

■ 葦崎市公平委員会委員の選任

葦崎市公平委員会委員 樋口 正氏の任期が平成22年7月4日満了となるため、その後任者の選任について議会の同意を求める必要があるため、この案件を提出するものであります。

住所 葦崎市清哲町青木2864番地内1
氏名 藤原 芳洋

■ 土地の処分

調剤薬局等用地として、本件土地の取得申し入れがあったので、処分するものである。

財産の表示 葦崎市旭町上條南割字外御勅使
3314番151

面積 6,952平方メートル
地目 原野

請願

総務教育常任委員会 に付託された請願

☆普天間基地の無条件撤去を
求める請願

紹介議員 神田 明弘議員
小林恵理子議員

(提出者)

進歩と革新をめざす

葦崎の会代表世話人

渡辺吉基

普天間基地は、米国の安全基準による利用禁止区域とされるべきところに、公共施設、保育園、病院が18力所もあります。普天間基地周辺には住民が3,600人暮し朝4時から爆音に苦しみ健康被害も増大している世界一危険な基地です。ヘリ部隊の移転先と

されている鹿児島県徳之島では4月18日に島民の6割に当たる1万5千人が参加して移転反対集会が開かれました。ところが5月28日 日米両政府は、普天間基地の移設先として(名護市)とする共同声明を発表しました。「名護市辺野古など県内に新しい基地は作らせない」が沖縄県民の総意です。

普天間基地を「移設」するのでなく、沖縄県民の希望する無条件撤去を要求する。

審査結果

日本の安全保障の問題は日米同盟に基づくものであり、安易な結論を出すわけにはいかない。との意見多数により継続審査と決しました。

市民生活常任委員会 に付託された請願

☆子どもの医療費無料化を中学3年生まで引き上げることを求める請願

紹介議員 藤嶋 英毅議員
神田 明弘議員
小林恵理子議員

(提出者)

新日本婦人の会

山梨県葦崎支部 坂上 玲子
副支部長 望月スミ子
支部役員 堀内美恵子

多くの市民が子どもの健康と健やかな成長を望んでいます。また、子どもは未来の社会を作り支えていく大きな力です。子どもの医療費を保障することは、子どもを大切にすることと同時に少子化対策でもあり、日本の将来を見据えた政策でもあると考えます。

葦崎市では県内の他市町村にさきがけ、平成19年に子ども医療費無料化を小学校6年生まで引き上げていただきました。この対象拡大は葦崎市の子どもを持つ保護者から歓迎の声が上がりました。中学生は思春期のさなかであり心も身体も大きく成長する時期です。保護者にとっては子どもと向き合う難しさを覚えるとともに経済的な負担も大きくなっています。葦崎市において、中学生を持つ保護者や多くの市民から子どもの医療費助成拡大を望む声が寄せられています。こういった声に答えるために中学3年生までの医療費無料化を実施していただきたいと願います。

審査結果

市の財政状況も検討しなければならいため、今期は継続審査と決しました。

一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

11人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、[葦崎市ホームページ⇒議会⇒会議録](#)で見ることができます。録画中継も配信しています。



清水 一 議員
[葦政クラブ]

横内市長の政治姿勢について

固議員 横内市長は、公平・公正・公明の精神で、「豊かな心と強い絆」を基本姿勢に掲げ、平成18年11月、市民からの絶大な支持と大きな期待を背負い、第十四代葦崎市長に就任されました。以来、横内市長は、福祉・保健・医療・教育などの充実をはじめ、本市がもつ高い潜在能力を有効に活用した魅力あふれる「武田の里」のPRや夢と活力を創出する各種プランの推進など、市民の誰もが幸せに暮らすことができる市民生活優先の施策を重点に置き、本市の将来像である「夢と感動のテーマシティにらさき」の実現のために、市民目線に立った親しみやすい行政運営を全身全霊で取り組み、参りました。

今日に至るまでの間、葦崎市地区長連合会をは

じめとする数多くの諸団体から横内市長に対する出馬要請が相次いでいると聞き及んでおりますが、公人たる市長は、今日現在まで意志表明をされておらず、沈黙を守っておられますが、改めて、市民と共に市長の再選出馬の表明を強く希望するものであります。

答市長 「日に日に新たに、また日に新たに、何事においても、毎日新たな気持ちで努力を続けようと決意してから、気がつく、早や3年6カ月を経過したしております。平成18年11月、「市民の豊かな心と強い絆」を基本理念に、健全で安心して生活できる「夢」と「希望」の持てる街づくり、健康で晩年を快適に過ごせる街づくりを政策目標に掲げ、市民の付託をいただき、第十四代葦崎市長に就任させていただきました。以来、本市がもつ限らない潜在能力を最大限に発揮すべく、効率的な

行財政運営、新たなチャレンジによる特徴ある仕組みづくりや市民との協働精神に基づく市民公益の追求により、市民が誇りを持てる魅力あるまちづくりを意を注ぐとともに、市政執行に邁進してまいりました。このようなか、これまでに葦崎市地区長連合会や葦崎市農業委員会など80以上の各種団体、組織の皆様から私の市政運営に高い評価をいただき、心から感謝を申し上げる次第であります。今議会が、決断のタイミングであるとは思っておりませんが、このように様々なことを熟慮した結果、私は、第6次長期総合計画が目指す将来都市像「夢と感動のテーマシティにらさき」に基づき、まちづくりの基本理念としております、「豊かな自然と歴史を愛し、美しい心と強い絆のまちづくり」、「夢と感動を共有し、多様な価値観に対応できるまちづくり」等の実現にむけて、引き続き、3万2千余の市民の皆様とともに、全身全霊をかけて市政を担当すべく、来たる次期市長選挙に立候補する決意を固めたことを、今、ここに表明する次第であります。



横森 宏尹 議員
[荏政クラブ]

農産物の価格補償

問議員 農産物の食料生産を支える現状は、極めて厳しい状況にあり、高齢化・過疎化がとまらず、農業所得は低迷し続け農村の活力がますます低迷しております。しかし、一部には農業法人を立ち上げ、会社組織化し米・野菜などの生産に取り組んでおりますが経費の割には、生産量が上がっておりません。農産物の価格補償について伺います。

答市長 安定した農業経営を図るために必要な制度であると認識しております。現行制度の拡充強化及び農産物の価格安定化の諸施策、特に本年度より実施されている戸別所得補償モデル事業が明年度から米・農産物についても、完全実施されるよう市長会を通じて国へ

その他質問

- ◆口蹄疫について
- ◆農道水路農村の環境整備について
- ◆水道管の耐震化について

要望したところであります。

荏崎市立病院への産婦人科の設置について

問議員 全国では、病院経営と医師不足が大きな問題となっております。荏崎市立病院においても、産婦人科がなく、多くの妊婦は他市の病院に行く。荏崎市内で安心・安全な医療体制を考えるべきとおもいますが。

答市長 これまでも産婦人科再開に向けて、医師派遣元の山梨大学医学部付属病院には、再三の医師派遣の要請をしてきましたが、山梨大学医学部では、県内の派遣病院から医師の引き揚げを行い、お産拠点病院に医師を集約したところで、当病院に医師の派遣は望めない状況です。

問議員 荏崎市内で年間の出生届の数は。

答市民課長 平成19年度、263件、平成20年度、247件、平成21年度、193件です。

問議員 このような出生率の減少している状況についての考えは。

答病院事務局長 市長も定住人口の拡大・企業誘致等施策を実行しております。また、産婦人科の設置につきましても重要施策と考え医療現場として今後も山梨大学に粘り強くお願いしてまいります。

答市長 医療問題については、非常にどこにおいても大変悩んでおります。特にこれは、国の施策の問題であり地域医療に十分な医師が派遣できるような国の政策が先にあって、地域が潤ってくると思います。



西野 賢一 議員
[荏政クラブ]

(仮称) 荏崎市民交流センター図書館について

問議員 日本でも活字に対する媒体が大きく変わり、電子書籍の発売により活字離れしていた層が戻って来ると言われております。ここ数ヶ月の電子書籍に関する動きは目まぐるしい物があり時代のニーズに対応するためにも図書館には電子図書の導入は、必要不可欠と感じますが、導入予定について。また、管理、貸し出しについてもICチップの使用など電子化の状況を教えて下さい。

答教育長 図書館の電子書籍につきましては、今後、普及が予想されますので、新図書館への導入につきましましては、これらを利用できる図書館システムを構築する考えであります。次に、自動貸し出し機の導入により図書

その他質問

- ◆荏崎市観光事業について
- ◆(仮称) 荏崎市民交流センター整備事業について

館管理システムにつきましては、貸し出し・返却手続きのセルフ化、職員の業務の低減及びスピードアップ化、並びに書籍の無断持出し等のセキュリティ対策を図るため、書籍にICタグを貼付し、蔵書の一元管理をおこなうこととしております。

中学3年生までの医療費無料化について

問議員 多くの保護者の皆さんから、中学3年生まで引き上げてくれないかとの声が届いております。私も含め皆さん財政が厳しいのは十分理解しておりますが、県内の市町村は既に中学3年生まで引き上げられているところもあります。我が荏崎市も安心して子育てができる環境のさらなる拡大をお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

子宮頸がんワクチンの接種について

問議員 接種開始時期、接種の方法はどのような形で行うのでしょうか。

答市長 このワクチンは、6カ月以内に3回の接種を必要とし、年度内に接種を終えるようなスケジュールから計算すると、接種の開始時期は8月中旬から下旬となります。また、接種の方法につきましては、現在、個人接種と集団接種の方法などについて荏崎市医師会と協議中であり、今月中には提案をいただき決定することとしております。



山本 雄次 議員
[共伸クラブ]

文化財を活用した 観光施策について

国議員 市長は就任した

当時、いくつかの基本重点公約を示しました。その中に、歴史・文化・伝統・自然を有効活用して地域の活性化策を図っていくとしています。新府城保存整備事業や穂坂自然公園の整備、文化面では大村美術館などですが、市内に点在する市・県・国の指定文化財、これをもっと世にだして県内外の観光客に来てもらう事はどうでしょうか。

そこで市内にある文化財について次の点について伺います。

国・県・市指定の文化財は葦崎市にそれぞれどの位あるのか。

答教育委員長 葦崎市には現在国指定文化財が5件、県指定文化財が16件、市指定文化財は54件あります。

その他質問

- ◆ヤマビル対策について
- ◆市単独7割補助事業の見直しと増額について

国議員 それらの文化財施設までの道路及び施設の整備計画はどのようになっているのか。

答教育委員長 市内に点在する国・県・市の指定文化財へのアクセス道路は、概ね整備されており、新たな道路の整備計画はございません。

国議員 市指定の文化財を県指定文化財とするのには、どのような過程があるのか。

答教育委員長 対象とする物件の所有者・管理者の同意と申請が必要となり、県教育委員会では、現地調査及び指定物件の選定を経て県文化財保護審議会に諮問し、その答申を受けて決定します。

国議員 企業誘致について市内、上ノ山・穂坂地区の一部を農工団地の認可をとり山梨日日新聞

社と救心製菓の誘致については、本市にとって大変素晴らしい歓迎いたします。次の項目について伺います。

- ①区画全体の用地買収費・造成工事費・関連する道路工事の費用は。
- ②区画全てを売却した時の土地開発公社の利潤は。
- ③市としての進出企業への優遇措置について。

答市長 ③について平成19年9月より企業立地支援制度が施行されています。

答土地開発公社理事長 (副市長)

①②について

①については、用地買収はおおむね5億5千万円・外周道路新設及び水路付け替え工事おおよそ4億1千万円・インフラ整備費おおよそ1億3千万円となる見込みです。

②については、全て売却された時の土地開発公社の利潤については、トータルの造成コストに対し、5〜9%程度の利潤を想定します。



興石 賢一 議員
[共伸クラブ]

市及び土地開発公社の発注方法

国議員 財政事情から年

間3%の公共事業の削減が行なわれ、また、政権交代によりコンクリートから人へと、ますます公共事業は削減の一途にあります。そこで、現在、市及び土地開発公社が発注する工事などは、どのような発注方法か。

答市長 公共工事を発注するに当たりましては、工事の内容や規模、過去の工事評価点、地域性等を勘案し、市内業者の受注機会の拡大に努めております。一般競争入札案件の場合におきましても、市内業者で施工可能な場合は、入札参加要件に市内に本店を置くなどの条件を付しております。

国議員 土地開発公社も同じか。

その他質問

- ◆横内市長の政治姿勢について
- ◆葦崎警察署の存続について
- ◆農業行政について
- ◆(仮称)市民交流センターについて

答市長 そうです。

国議員 穂坂・上ノ山工業団地の発注に関して、4億円近い工資金額を1社に発注した経緯について伺います。

答総務課長 第1点目は、傾斜地であり現場の切り土、盛り土の作業効率のアップとローコスト化のため。第2に造成工事に伴う道路工事や排水路工事等工事進捗のため。第3に契約先への引き渡し期限までの全体の工期の短縮化を図るため。

国議員 市内の業者は仕事がなくてあえいでいる中、理解できない。

答副市長 今回は総務課長が申しあげましたように、幾つかの理由等がございます。事後審査型の一般競争入札という形をとらせていただきます。ご承知おき願います。

甘利小学校グラウンドについて

国議員 市内の学校のグラウンドを見ると、早急に改修すべきと思われるところがあります。雨が降った後も、水が引かない、また、冬期などは、砂ほこりが舞って近隣の住宅などに迷惑をかけている。健全な子供を育てるには、整った環境が欠かせないとおもいますが。

答教育長 甘利小学校グラウンドにつきましては、現在の土壌に入れ換えた当初は、土壌も柔らかく、排水設備も充分でなく、雨が降った後にはぬかるみましたが、2年前に水はけを良くするための整地・整備をした。また、昨年スプリンクラーの改修や保湿のため塩カル散布などの対策をとったところ、現在は、かなり状況が改善されております。今後も、引き続き状況を改善するための方策を研究してまいります。



小林 伸吉 議員
[公明党]

防犯灯電気代の自治会負担の軽減に

問議員 自治会の防犯灯の電気代は、年間10万から25万円前後となり自治会の運営経費に占める割合は約25%前後となっております。そこで、エコや自治会の負担軽減の面から新設する分からLED防犯灯の設置を計画的に適用すべきと考えます。

答市長 新規に設置等を行なう防犯灯のLED化について、地球温暖化防止対策の面からも前向きに検討します。

うつ病、自殺防止対策等の市の対応について

問議員 平成20年の交通事故死者数は、全国で5,155人。一方、自殺による死亡者数は全国で3万人を下らないと聞いております。交通事故の撲滅への取り組みは多くみられるが、自殺対策については、まだ不十分と言わざるを得ません。自殺予防対策の一つであるとされている、うつの状態になっている人のストレスを発散させる相談ネットワークの充実が自殺者を減少させる具体的な数値となっております。自殺予防対策を早急に確立していただきたいが、市の見解は。

答市長 近年の自殺者の増加に対応するため、相談窓口の設置や専門的な人材育成を行なうため、地域自殺対策緊急強化事業を実施すべく、本議会に補正予算を計上しております。

問議員 うつ病は、心の風邪とも言われ、だれもがかかる可能性があります。しかし、治せる病気でもあります。うつ病の治療は、専門医と連携したカウンセリングによる治療が有効ですが、我が

その他質問

- ◆ゴミの分別推進と地域還元について
- ◆口蹄疫による畜産農家への影響と市の対応について
- ◆塩川河川敷の立木伐採について
- ◆子ども医療費窓口無料化のさらなる拡充について

市の取り組みをお示しください。

答市長 平成21年度に創設された国の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、平成23年度まで実施されるこの主たる事業の中に対面型相談支援事業がありますので、関係行政機関や医療機関などと連携し、本事業を有効活用してまいります。

問議員 うつ病などの精神疾患と自殺が大変密接な関係があることから、悩みのある人を迅速に専門医の相談機関につなげる第三者、たとえば、民生委員などの協力をお願いするなどの取り組みについてはどうか。

答保健課長 当然ながら、民生委員の方々の協力もいただき、また、愛育班の方々の協力をえて、一部委託事業として気軽に相談が出来るような体制づくりをかんがえていきたい。



森本由美子 議員
[公明党]

市民バスの有効活用について

問議員 中学生にとってバスの時刻と実情が合っていない。当局ではどう捉えているのか。例えば、北杜市では市民バスを朝夕は中学生の通学用に活用しているとうかがっている。再度、中学生の利用ニーズを把握する必要があると考えますが、当局の考えは。

答市長 平成20年度に韮崎西中学の全校生徒を対象にアンケートを実施したところ、バスを利用しない生徒が過半数をしめ、増便の希望する生徒の割合は1割程度でありました。また、利用者を対象とした意向調査の結果、JR韮崎駅発着電車との接続の改善要望が多数により現在の時刻に設定した経過があります。

問議員 毎年新しい生徒が入ってくるわけですので、毎年このようなアンケート調査は必要ですか。

その他質問

- ◆学校でのアレルギー疾患に対する取り組みについて
- ◆子どもの読書活動の推進について
- ◆チャイルドシート貸し出し制度の見直しについて
- ◆市営住宅での車庫証明について

ケート調査（時間帯等含め）を行なっていただきたいとおもいますが。

答企画財政課長 基本的にはダイヤにつきましては、子ども達だけでなく、JRを利用する通勤者のことも勘案しなければなりません。そういう意味合いから、地域公共交通会議を活用させていただきながら、今後検討いたします。

問議員 昨年の4月から「田野線」の延伸により、地域の特に高齢者の方々から喜ばれています。しかし、病院等に行くときは、料金が往復1,000円となります。地域公共交通会議の中で、料金設定についてどのような話し合いになったのでしょうか。

答市長 昨年1月の地域公共交通会議において、田野線の路線延伸については、利用者負担の軽減を図り、従前の料金を据え置いたところであります。

子宮頸がん予防ワクチンの接種について

今後必要に応じ、住民代表が参加する地域公共交通会議を開催してまいります。

問議員 今年度、小学校6年生と中学3年生を全額助成対象として接種を推進し、接種率80%を目標としていますが、推進方法について。

答市長 児童・生徒・保護者への認識を深めていただくため、医師会や教育委員会・養護教諭等連携を図り啓蒙活動等展開して参ります。

問議員 高校生のお嬢様を持つ保護者からも助成の要望がありますが市ではどうか。

答市長 今後の国・県・近隣市町村とのバランスを考慮し、判断してまいります。



嶋津 鈴子 議員
〔市清クラブ〕

保育園の整備計画について

問議員 先ごろ区長会の連合会長を中心に、保育園統合構想検討委員会なるものの中で討議されたと聞いておりますが、この委員会の意見がどのように集約され、答申されたのか、また、当局においてどのような整備計画が進められているのか伺います。

答市長 本年3月に葦崎市保育園統合構想検討委員会より、葦崎市保育園統合構想計画の望ましいあり方について提言を受けました。充実した保育サービスの提供と保育園の集約化等により、定員規模を適正化することなどの提言内容でありました。具体的な整備計画につきましても、8月を目標に計画づくりを行って

まいります。

その他質問

- ◆ 葦崎市政任期中の諸施策執行について
- ◆ 横内市長次期市長選出馬に当たっての心構えについて
- ◆ (仮称) 市民交流センター建設事業について
- ◆ 特定非営利活動法人葦崎スポーツクラブの運営について
- ◆ 我が市実施の総合健診・穴山地区受診場所について
- ◆ 小学生対象の児童クラブについて

問議員 地域の者は、穴山保育園の児童数とか費用対効果とかいうようなことを聞かされておりますので保育園統合の要因になるのではと心配しております。穴山町からは公的な機関がなくなる。保育園だけは残してもらいたい。要望。

主要地方道茅野北杜葦崎線(通称穴山バイパス)の交通事情について

問議員 市道穴山1号線につきましても、市長を初め、当局のお骨折りをいただきまして整備されましたが1号線を上がり切ったところで、またもや難所が待っています。開通した茅野北杜葦崎線を100キロ近い猛

答市長 信号機の設置につきましては、地域からの要望により、葦崎警察署を通じて、県公安委員会に要請しており、このご提言の箇所につきましても、地域と協議し、要請してまいります。

問議員 信号機の設置につきましても、いろいろな難しい条件や地形などまた、設置の用地の承諾など難しい条件があることは、承知しておりますが、死亡事故・人身事故が多発する状況でありますので、早急に信号機の設置要請をお願いします。



神田 明弘 議員
〔日本共産党葦崎市議団〕

重い国民健康保険の引き下げ等、国保問題について

問議員 葦崎市の国保税の負担は極めて深刻です。滞納世帯が25%にもなっているというのは、市民税などほかの税金を含めても、かつてないことです。国保税がいかに過酷な負担になっているのかしめしている。この事態をどう見ているか。また、国保税は、今年、予定されている基金の4分の1、5,000万円を使つて1世帯1万円は引き下げることができると。

答市長 国民健康保険加入世帯における滞納世帯の認識についてであります。国民健康保険滞納者対策実施要領に基づき、滞納世帯との納付相談、分納相談の機会をできるだけ多くもち、個々の実情を考慮し、対応してまいります。次に、国保税の引き下げについてであります。基金につきま

その他質問

- ◆ 市長の政治姿勢について
- ◆ 雇用・地域活性化等、市民アンケートによせられる切実な課題について
- ◆ 生活保護について
- ◆ 消防広域化問題について
- ◆ 地域主権改革問題について

に充てるものでなく、税率等の引き上げを極力回避するための財源として確保し、弾力的に運用してまいります。

問議員 葦崎市の現在の国保の加入者の中で所得なしの世帯は、どのくらいか。

答市民課長 21年度の国保税に関する調査からですが、全体の世帯数4,644世帯の内所得なしの世帯が1,079世帯あります。加入世帯の割合は23・2%となっております。

問議員 生活保護水準世帯で、収入10万1円で老人2人世帯の保険税はいくらか。

答市民課長 世帯合計で2万4,600円の試算になります。

答市民課長 国民健康保険の制度につきましては、被保険者の相互扶助の精神に支えられております。それには、相応の負担、公平な負担が確保されてこそ、健全な運営ができると確信しています。

地方税等の差押さえ問題について

問議員 葦崎市の差押さえ件数2008年は、417件にも上つて県内市町村の差押さえ件数の15・2%を占め、異常に突出する。また、地方税滞納整理推進機構の方針によるもので、そこには、義理・人情は、無縁です。ここには、経済不況に苦しむ住民、払いたくても払えない住民への配慮がありません。このような機構から抜けるべきであるとおもうが。

答市長 納税期限までに市税等を納付されていない方に対しまして督促状や年2回の催告書とあわせて、納税チラシを送付しております。しかしながら、納税相談にも応じない方、さらに納税意識の欠如した方に対しては、納税されている方との公平性を保つためにも適正な処理を実施してまいります。なお、山梨県地方税滞納整理推進機構から脱退する考えはございません。



小林恵理子 議員
〔日本共産党市議会議員〕

少人数学級の実現について

問議員 昨年の経済協力開発機構（OECD）調査では、日本の一クラスの平均人数は、小学校28・2人、中学33・2人でそれぞれOECD平均の21・4人、23・9人を大きく上回っており、2001年の法改正以来、都道府県独自の少人数学級編成が可能となりました。市でもせめて低学年の小学3年生までに30人学級を広げるには、市単独の教員を数人採用すれば可能だと思いますが。

答市長 少人数学級の充実・拡充につきましては、市単独での実施は、制度上、財政上、クリアしなければならぬ課題も多く、市町村教育委員会連合会を通して国・県に要望してまいります。

その他質問

- ◆障がいのある子どもたちの教育環境改善について
- ◆自立支援法を早期に廃止し、障がい者福祉を充実させることについて
- ◆原爆写真展・平和記念式典参加など、市の平和活動の強化について

子ども医療費無料化の拡大について

問議員 全国的にも県内でも、中学3年生までに拡大している自治体が急速に増えています。県内の市町村で中学3年生までを対象とした医療費無料化が11自治体にのぼっています。市でも中学生まで対象の実施に向け本格的に検討すべきです。

答市長 子ども医療費無料化のさらなる拡充につきましては、今後、他の子育て支援策も含め、財政状況をも考慮したなか検討してまいりたいと考えております。

新しい市立図書館の管理運営について

問議員 市長は、3月議会で市民交流センターの図書館部分について、指定管理者を募集している

と答弁しましたが日本図書館協会は、「公立図書館の管理運営形態は多様であるものと考え、指定管理者制度の適用は適切でない」との意見を公表しています。まず、利用者である市民も参加する図書館協議会で住民の意見も十分踏まえた上で議論されるべきと考えますが。

答市長 複合施設である（仮称）市立市民交流センター全体の管理運営体制と併せて検討を重ねた結果、図書館につきましては、規模の拡大、蔵書数の増大、運営内容の多様性、要員数の増加等総合的に判断し、管理運営のローコストを実施するため、指定管理制度導入を決定したところであります。しかしながら、管理主体はあくまでも教育委員会であり、今後、新たに図書館協議会を設置し、市民との協働により運営してまいります。



清水 正雄 議員
〔市民クラブ〕

我が町の活性化への取り組みについて

問議員 地方都市が衰退・崩壊しつつあるなか、活性化への可能性を探り、各地でさまざまな試みが行なわれております。本市の状況は、先ず人口の減少化、中心市街地の空洞化、農地の荒廃や後継者難等多くの課題に直面していることが分かります。地方の活性化や町づくりを後押しする制度が、幾つか整備されておることは承知のこととおもいます。この中で注目されているのは、農商工連携と地域再生計画です。このような国の制度を活用したものの施策を取り組むことについていかがお考えか。

答市長 農漁業者と中小企業者の連携による新事業展開の推進を図り、双方の相乗効果を生み出すことにより地域経済の活性化を図ることを目的としている農商工連携につきましては、昨年、国の認定を受け、JA梨北と市内農業法人ベジ

その他質問

- ◆（仮称）市立市民交流センターの整備計画について
- ◆公園等の管理の徹底について

塩川サイクリングロードの区間延長及び河川整備について

問議員 塩川サイクリングロードの整備事業は、本年度は駒井橋から鷹之巣橋については既に工事を始めており、年度内に供用開始を予定している。今後、穂坂

ダブルラウンジが「アウトレット野菜出荷方法の最適化による付加価値の向上事業」に取り組んでおります。次に地域再生計画につきましては、国において従来の都市再生、改革特区、中心市街地活性化を地域から見分けていくと、「地域活性化統合本部」と称して地方再生戦略を一体的に推進しております。本市におきましても、駅前シヨッピンセンターや（仮称）市立市民交流センターの整備・推進による中心市街地の活性化や上ノ山・穂坂地区工業団地の開発に伴う企業誘致による雇用創出等の定住促進策を図っているところであります。

市民バス高齢者無料化について

問議員 高齢者により、病院内を通ったり、市役所に用足しに行ったり、買い物に行ったりで、市民バスやタクシーを利用しているが、結構の負担になっていると聞いております。一層のこと高齢者無料化すれば頻りに移動ができ、市街地活性化に役立ちます。

答市長 今年度、小学生から大学生を対象とするワンコイン料金については、閑散期における市民バスの有効利用と認知度アップを目的に導入したものでありますので、ご質問の高齢者につきましては、今後検討してまいります。

委 員 会 活 動 報 告

総務教育常任委員会

【6月定例会会期中の委員会】

(傍聴者5名)

《請願審査》

- ・ 請願第22・4号 普天間基地の無条件撤去を求める請願

↓ 協議の結果、継続審査すべきと決定

《その他審査内容》

各課長から、現状報告と概要説明を求め質疑を行った。

- ・ 人事管理について
- ・ 入札制度について
- ・ 市有財産の有効利用と管理について
- ・ 総合防災対策の調査、研究について
- ・ 情報公開について、個人情報保護制度について

- ・ 男女共同参画社会づくりについて
- ・ 公共交通網について
- ・ 公金管理について工事中の安全管理、施工管理について
- ・ 生涯学習について

市民生活常任委員会

【6月定例会会期中の委員会】

(傍聴者5名)

《請願審査》

- ・ 請願第22・5号 子どもの医療費無料

化を中学3年生まで引き上げることを求める請願

↓ 協議の結果、継続審査すべきと決定

《その他審査内容》

各課長から、現状報告と概要説明を求め質疑を行った。

- ・ 生活環境について
- ・ 健康保健事業推進について
- ・ 新型インフルエンザ対策について
- ・ 高齢者保健福祉事業並びに介護保険事業推進について
- ・ 少子化子育て支援について
- ・ 市税について
- ・ 病院の運営について
- ・ 請願第22・2号 障害者自立支援法の応益負担をやめることの請願
- ・ 請願第22・3号 所得税法第56条廃止意見書の提出を求める請願書について

産業建設常任委員会

【6月定例会会期中の委員会】

(傍聴者5名)

《審査内容》

各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。

- ・ 農業の振興について
- ・ 農業用道路、水路の整備について
- ・ 観光事業の推進について
- ・ 産業の振興と雇用の促進について

こども議員が市政を問う

今年度も7月29日(木)に、市内の5校の小学校6年生20名が議員となり、昨年(中学校2年生対象)に引き続き、こども議会を開催しました。18名(議長、副議長を除く)が一般質問を行い、農業問題、環境問題、少子化対策やサッカーのまち葦崎など、市政の当面する課題について市長に問いました。

議 長 中込 知佳さん(葦崎北東小学校)

副議長 大柴万由子さん(葦崎北西小学校)

- ・ 中心市街地の活性化促進について
- ・ 有害鳥獣対策について
- ・ 耕作放棄地対策について
- ・ 企業誘致について
- ・ 市内道路網の整備促進について
- ・ 建設工事の促進について
- ・ 都市計画について
- ・ 上下水道整備について

3 常任委員会合同研修

● 福島県会津若松市議会を

視察研修して

(7月22日)

議会改革に取り組み、すでに議会基本条例を制定し、その条例に基づいて活動をし、最も元気のある自治体議会の「会津若松市議会」を本市の議員17名が研修を行いました。

会津若松市では、副議長及び議員2人と事務局職員に迎えて頂き、本市の議員も熱心に勉強いたしました。

「議会基本条例をツールとした、政策形成サイクルの確立・運用」について議員自ら説明者となって、基本条例ができるまでの経緯を説明して頂き、本市においても8月中旬に地域に出向いて「葦崎市議会報告会」を計画している最中の為、みんな熱心に聞き入りました。

会津若松市では基本条例が平成20年6月に全会一致で可決されたようである。基本条例は、一言でいえば「市民参加を基軸とした新たな政策形成マネジメント、サイクルの確立と実践によって積極的な政策形成を行い、まちづくりに貢献していくことを目指したものであります。

政策形成サイクルの起点としての市民との意見交換会は非常に大事な事であり必要のことです。

本市で行った「意見交換会」は住民目線に立ち、市民と議員とで気軽に話し合える場を作るために計画したものであります。

市内5ヶ所に出向いて、議員自らが議会活動の報告から各委員会、財政状況等について、情報の提供に努める。加えて、議会活動に対するご意見・市政に対する提言をいただく議会の機能強化を高めるものであります。

本市の議会報告会も年々回を重ね葦崎市議会基本条例の策定に向けて一歩一歩すすめてまいります。



今回の会津若松市議会の議会改革への取り組みが大いに参考になりました。

● 新潟県阿賀野市議会を

視察研修して

(7月23日)

阿賀野市の農産物直売所を訪ねて

阿賀野市では、五頭山麓「うらの森」にある農産物直売所を視察研修をしました。

新鮮な野菜・果物・卵など採りたての野菜を中心に直売するファーマーズマーケットであります。

施設には、情報発信館・体験学習館・大豆加工体験施設などがあります。

阿賀野市では、直売所に関係する議員と担当課（農林課）の職員より説明がありました。

中でも大豆加工施設では、売上額も3億円以上となり経営的にも安定しております。「農・商工・観光」連携による地域活性化が図られております。この地域は温泉地で、ラジウム温泉を気軽に体験できることから集客数も年々増加傾向しております。

また、首都圏の消費者との交流等活動内容も充実しております。

このような活気あふれる農産物直売所を今後、本市でも「農・商工・観光」に向け取り入れられるか考えていきたいと思っております。



研修レポート

行政視察

■ 夏季研修



7月26日、山梨学院大学法学部において江藤俊昭教授講演の「議会活性化と議会基本条例について」研修しました。

■ 山梨県市議会議長会議員合同研修

8月11日、県内の市議会議員合同研修会が、多数の参加者を得て、南アルプス市桃源文化会館で開催されました。

市町村アカデミー客員教授大塚康夫先生の「議会人の危機管理術」について、学びました。

■ 常任委員会合同研修



7月22日・23日の2日間、常任委員会(3委員会)合同で行政視察研修を行いました。

【22日】◆福島県会津若松市議会
「政策形成サイクル(市民との意見交換)」について

【23日】◆新潟県阿賀野市
「うらの森(農産物直売所)」
視察研修について

編集後記

南アフリカで開催されたサッカーのワールドカップでは、二大会ぶりの決勝ラウンド進出を果たした日本チームの健闘が多くの人々に感動を与えました。さて、本市では、初夏の気配を漂わせていた、6月10日から25日まで6月定例会が開催され、議案12件のすべてが可決され、請願2件が協議の結果継続審査となりました。

さて、韮崎市議会では、住民目線の市議会を目指し「議会報告会」が実施されました。

市議会議長 一木長博
副委員長 藤嶋英毅
委員 森本由美子
清水正雄
横森宏尹
石井錦一
野口紘明
興石賢一

されました。
なお、議会だよりをお読みいただき、ご意見、ご感想がございましたら、お気軽にお寄せください。

9月 2日	開会、諸報告、市長所信表明
13日	一般質問
14日	一般質問
15日	議案審議、委員会
16日	委員会
17日	財務常任委員会
21日	委員会
22日	委員会
24日	議案審議、委員長報告、閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

※定例会(委員会)は、どなたでも傍聴できますので、是非、傍聴にいらして下さい。(委員会を傍聴する場合には、事前の申し出が必要です。)

※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

9月定例会日程